

日本共産党 和歌山市公議員

ひめだ高宏ニース

NO.885

11.10.26

少し風邪をひいたようです

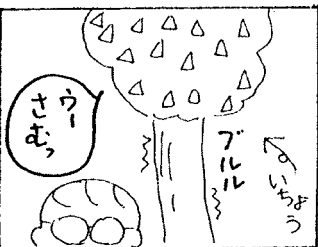
この2、3日少し暖かかったせいで寝方が悪かったのか、少し風邪をひいたようです。もうすぐ11月、秋から冬へ変わり、行く季節です。みなさんは、風邪をひかないようにしてください。

決算特別委員会報告

選挙管理 投票所増設の要望

10年度は、7月に参議院選挙(投票率53.6%)、8月に市長と市議補欠(同36.4%)、10月に県議補欠(同15.6%)、11月に知事(同32.5%)と多く選挙がありました。私の選挙がりました。私、ひめだは、毛見の方から投票所が遠いとの声があり、増設を望む声が届いているかを問いました。高齢化が進み、投票したくても歩

フリーの人々



て投票に行けない方も増えています。そうした方々にも投票できる方法をみつけるべきです。ふじと台に増設する計画があるそうです。

コミセン利用 と市民の要望

教育委員会では、コミセンの利用に関して左表のように、河南コミセンの利用が減ってきていることについて、利用者に要望を聞く

コミセンの利用状況

年度	2008	2009	2010
東部	44,207	49,530	54,455
河南	62,600	52,912	50,988
河西	57,554	58,963	66,985
河北	85,963	91,694	107,416
中央	111,673	116,073	133,710

などのアンケートを実施し、利用しやすい施設にするべきではないかと問いました。また、市民テニスコートの

こんにちは
日本共産党の
ふじい健太郎
です。
(その309)

私は今、県の平成22年度決算について奥村議員と一緒に勉強を始めます。決算委員会が台風12号の影響で来年/月に延期されたため、少し調べる時間もできました。歳出決算の規模は5430億円、歳入は5509億円、差し引き9億円の「あまり」となっています。やり残した仕事のための財源35億円を引くと44億円の黒字ということになります。黒字決算とはなっていますが、自前の財源である県税が800億円(歳入に占める割合は15%)で、21年度、22年度と減り続けていることが気になります。この2年間と

入に占める割合は15%)で、21年度、22年度と減り続けていることが気になります。この2年間と

いつのは、金融経済危機の深刻化する時代で、国・地方あげて、雇用の維持や所得の安定をめざす「経済対策」なるものに取り組んできました。国と地方自治体が莫大に借金をして、お金を使ってきたのですが、庶民のふところは暖まったのでしょうか。じっくりと検証し、新年度予算に生かしていくことが必要だと思つて、ぶあつい決算書をめくっています。



ふじい健太郎
前県会議員

サービス センター

窓口減でサービス向上?!

市民環境局では、10年度に支所・連絡所での住民票発行などのサービス業務を統合し、あらたにサービスセンターをつくりました。

この点について、決算報告書で成果として「窓口業務を集約することにより、市民サービスの向上を図った」と書かれています。私は、窓口が近くに新しくできた

生活保護の調査期間の短縮

健康福祉局では、生活保護申請から決定までの調査期間について、生活保護法では、調査期間は2週間とされており、特別な事情がある場合のみ2週間の追加期間が許されています。しかし、多くの場合は、申請から決定まで1カ月かかっていることから、私は、その理由を聞きました。担当課からは、主として金融機関からの返事(照会)に対する回答が遅いとのこと。

こどもたちは 日本共産党



「しんぶん赤旗」10月23日付に「障害者犠牲・震災は人災」の見出しで、まよささんらの全国大会の記事が載っていました。まよささんは、障害

者の共同作業所などをつくる全国組織です。

記事は、東日本大震災で被災した障害者へ「国の政策面の備えが必要ですよ」と伝え「誰もが住みやすい新しい地域へ新たな運動を」とよびかけていました。

この日、和歌山城で開かれた生協まつりで、復興支援キャンペーンの「わさ



くにしげ 秀明 (衆院 1区 比例)

ん(和作連)のお店が出たのでクッキーなどを買いました。住みやすい住居、施設での仕事のことなど、障害者と家族、職員の要望にしっかり応える政治が求められます。

私は、市は各金融機関に多額の預金などをしていることを指摘。より積極的な協力を求めることを要望。

「市長への手紙」 名前に見合った 取組に改善を

市長公室では、市民からの「市長への手紙」について要望に答える仕組みを聞き直しました。「市長への手紙」と名乗っていますが、実際は担当課が回答し、市長へ報告するとなっています。これでは、市民の思いや要望が市長に伝わる仕組みになっていません。

本町地下駐車場の総括を

まちづくり局では、駐車場管理事業特別会計に關し、10年度まで本町地下駐車場を休止したのは老朽化で施設の修理に多額の費用がかかるからと、スライタウン

分譲促進に県の協力を

建設局では、スライタウンの土地造成事業特別会計について、分譲がなかなか進まない中での対策を聞く

消防団の施設・機械 補助率を

消防局では、消防団の施設や機械器具の補助率を聞き直しました。2分の1から3分の2のことですが、消防にかかる費用は、全額補助することが必要だと指摘。